



2026 年 2 月 13 日

各 位

会社名 住友林業株式会社
(コード番号 1911 東証プライム)
代表者名 代表取締役社長 光吉 敏郎
問い合わせ先 コーポレート本部
コーポレート・コミュニケーション部長
水野 隆
(TEL 03-3214-2270)

米国Tri Pointe Homes, Inc.の株式取得(子会社化)及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は 2026 年 2 月 13 日開催の取締役会で 100%子会社 Sumitomo Forestry America, Inc. (以下 SFAM 社) がその子会社を通じて、米国で戸建住宅事業を展開する Tri Pointe Homes, Inc. (以下 TPH 社) の株式 100% を取得し連結子会社化する(以下「本買収」)手続きを開始することを決定しました。本買収の実行は TPH 社が招集する株主総会での合併承認及び関係当局の承認等必要な手続きが完了することを前提条件としています。

なお、TPH 社及び Tri Pointe Homes IE-SD, Inc. の純資産額が当社純資産額の 100 分の 30 以上に相当することから、本買収の実行により、TPH 社及び Tri Pointe Homes IE-SD, Inc は当社の特定子会社となる見込みです。

また、当社及び TPH 社は本日、別紙の通り共同ステートメントを公表しております。

1. 株式取得の背景・目的

住友林業グループは 1691 年の別子銅山開坑以来、銅山備林の経営にはじまり、335 年にわたり、時代のニーズに合わせながら事業領域を拡大し、近年はグローバル市場での成長を重要な柱としています。

米国では 2003 年に戸建住宅事業を開始し、2010 年に Henley USA 社の設立(現在の MainVue Homes 社)、2013 年以降は Bloomfield Homes 社、Brightland Homes 社^{※1}、DRB Group 社、Edge Homes 社といった各地域で競争力のあるホームビルダーをグループに迎え入れ、人口・雇用成長の著しい都市圏を中心に事業エリアを拡大してきました。年間販売戸数を 2013 年の 516 戸^{※2} から 2025 年には 10,262 戸^{※3} へ拡大し、米国戸建住宅事業は当社グループの成長を牽引する中核事業へと成長しているほか、Crescent 社及び JPI 社による集合賃貸住宅事業についても、2024 年の 2 社合計の着工戸数は 5,000 戸を超え、着実に事業を拡大しています。

米国は 3 億 4 千万人あまりの人口と年間 150 万戸程度の住宅着工数を有する世界最大の木造住宅市場であり、今後も安定的な人口増加と構造的な住宅供給不足を背景に中長期的な成長が見込まれます。当社は、職人不足、人件費上昇によるコストアップ、工期長期化といった住宅業界の恒常的な課題への対応策として推進している FITP 事業^{※4}に加え、2025 年にはルイジアナ州の製材工場を子会社化するなど、原木の調達から木材製品の生産・販売、住宅供給に至る事業を通じて木材資源の価値向上と事業間シナジーを追求する「木」を軸としたバリューチェーン「ウッドサイクル」の実現を目指しています。

当社は長期ビジョン「Mission TREEING 2030」で、米国戸建住宅事業の拡大を掲げ、2030年に年間住宅供給戸数23,000戸を目指し、既存ビルダーのオーガニックグロースに加え、新たなM&Aの機会を探索してきました。TPH社は2024年に6,460戸の販売実績を有し、当社グループ未進出エリアを含む全米13州で事業を展開するニューヨーク証券取引所上場の有力ビルダーです。特にカリフォルニア州、テキサス州、アリゾナ州で強固なプレゼンスを築いており、高付加価値と好立地を重視した差別化戦略を展開しています。

当社グループは本買収の目的である以下4点の実現を通じて、米国戸建住宅事業を新たな成長ステージへと押し上げ、ナショナルビルダーとしての確固たる地位の確立を目指します。

(1) 米国戸建住宅事業の更なる規模拡大

- ・ 当社グループとTPH社を合わせた年間供給戸数は約18,000戸規模(全米ビルダーランキング5位相当)^{※5}となり、「Mission TREEING 2030」で掲げる住宅供給戸数23,000戸の実現に大きく前進します。
- ・ 全米5位相当のビルダーとして更なるスケールメリットの追求、経営の効率化等による収益力の向上を目指します。

(2) 新規エリア進出・プロダクトの多様化

- ・ TPH社は当社グループが未進出のカリフォルニア州及びネバダ州で事業を展開しており、特にカリフォルニア州では強固な事業基盤を築いています。住宅建設許可件数全米第3位の市場である同州の需要を取り込み、展開エリアを拡大します。
- ・ TPH社は顧客重視、高品質、パーソナライゼーションを軸とする「Premium Lifestyle Brand」をブランド戦略として掲げ、高価格帯の幅広いプロダクトラインアップを提供しています。当社グループのプロダクトの更なる多様化を図り、住宅購入者の多様なニーズに応えます。

(3) バリューチェーンの強化

- ・ 戸建住宅事業の拡大により、米国内で展開する製材事業やFITP事業とともに、当社が目指す「ウッドサイクル」のバリューチェーンの強化を実現します。

(4) 経営基盤の強化

- ・ TPH社が米国上場企業として培ってきた事業運営ノウハウを取り込むことにより、強固な経営基盤を獲得します。
- ・ 米国戸建住宅事業を新たな成長ステージへと押し上げ、ナショナルビルダーとしての確固たる地位の確立を目指します。

※1 Gehan Homes から Brightland Homes に社名変更。現在は DRB Group 社に統合

※2 2014年3月期実績

※3 2025年12月期実績

※4 トラスや床・壁パネルなどの設計、製造、配送、施工までを一貫して提供する「Fully Integrated Turn-key Provider」事業の略

※5 2024年12月期における当社既存ビルダー各社の販売戸数の合計値にTPH社の販売戸数を単純合計したものを、BUILDER「2025 The Top 100」を参照し算出

2. 本買収の概要・方法

(1) 概要及びスキームについて

本買収は、SFAM 社が設立する 100%子会社 SFA Operations, LLC の 100%子会社である Teton NewCo, Inc. (以下「買収子会社」と)TPH 社を合併する方法(逆三角合併)により実行します。合併後の存続会社は TPH 社となり、合併対価として TPH 社の株主には現金が交付される一方、買収子会社は TPH 社に吸収合併される形で消滅し、存続会社である TPH 社が SFAM 社の間接 100%子会社となります。

(2) 取得費用及び資金調達について

本買収では TPH 社の株式を 1 株当たり 47 米ドル(約 4,117 百万米ドル(約 6,299 億円))^{※6}で取得する予定です。本買収価格は TPH 社の 90 日間売買高加重平均価格に対して 42%のプレミアム、直近株価(米国時間:2026 年 2 月 12 日終値)に対し、29%のプレミアムを加えた金額です。本買収の資金はブリッジローンにより調達し、買収完了後 1 年以内を目途にパーマネント化を予定しております。パーマネント化は財務健全性に配慮した上で、金融機関からの借入金やハイブリッドファイナンスなどを想定しており、普通株式の希薄化を伴う資金調達は予定しておりません。

※6 1USD=153 円で算定(以下、同様)

3. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	Tri Pointe Homes, Inc.		
(2) 所在地	940 Southwood Blvd, Suite 200, Incline Village, NV 89451 3161 Michelson Drive, Suite 1500, Irvine, CA 92612		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Douglas F. Bauer		
(4) 事業内容	米国における戸建住宅の建築・販売及びその関連事業		
(5) 資本金※6	860 千 USD		
(6) 設立	2009 年 4 月		
(7) 大株主及び持分比率※7	BlackRock, Inc. 18.4% The Vanguard Group, Inc. 10.8% FMR LLC 8.3% Dimensional Fund Advisors LP 7.1% State Street Corporation 5.5%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係		
	取引関係		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財務状態※8			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	2,837 百万 USD	3,014 百万 USD	3,336 百万 USD
総資産	4,720 百万 USD	4,915 百万 USD	4,891 百万 USD
1 株当たり純資産※9,10	27.6 USD	30.5 USD	35.5 USD
売上高	4,349 百万 USD	3,715 百万 USD	4,493 百万 USD

営業利益 ^{※8}	771 百万 USD	428 百万 USD	577 百万 USD
税引前当期純利益	773 百万 USD	467 百万 USD	617 百万 USD
親会社株主に帰属する 当期純利益	576 百万 USD	344 百万 USD	458 百万 USD
1 株当たり当期純利益 ^{※11}	5.60 USD	3.48 USD	4.87 USD

※7 2025 年 10 月 23 日時点の発行済普通株式数ベース

※8 TPH 社開示資料から引用 (Annual Report, FORM 10-K)

※9 各年度の加重平均発行済株式数を使用

※10 TPH 社開示資料より当社算出

※11 Basic EPS (普通株式 1 株当たり当期純利益) を記載

4. 異動する子会社等の概要

4-1.

(1) 名称	Tri Pointe Homes IE-SD, Inc.		
(2) 所在地	940 Southwood Blvd, Suite 200, Incline Village, NV 89451 3161 Michelson Drive, Suite 1500, Irvine, CA 92612		
(3) 代表者の役職・氏名	President Thomas J. Mitchell		
(4) 事業内容	カリフォルニア州インランド・エンパイア及びサンディエゴにおける住宅建設事業		
(5) 資本金※12	5 千 USD		
(6) 設立	1968 年 1 月		
(7) 大株主及び持分比率	Tri Pointe Holdings, Inc. 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係		
	取引関係		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態※13,14			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	1,910 百万 USD	2,003 百万 USD	2,064 百万 USD
総資産	643 百万 USD	679 百万 USD	605 百万 USD
売上高	923 百万 USD	563 百万 USD	504 百万 USD
営業利益	286 百万 USD	120 百万 USD	73 百万 USD
親会社株主に帰属する当期純利益	222 百万 USD	94 百万 USD	60 百万 USD

※12 TPH 社開示資料から引用

※13 TPH 社開示資料から引用

※14 経常利益に相当する数値は未提供

4 - 2.

(1) 名称	Tri Pointe Homes Texas, Inc.		
(2) 所在地	940 Southwood Blvd, Suite 200, Incline Village, NV 89451 3161 Michelson Drive, Suite 1500, Irvine, CA 92612		
(3) 代表者の役職・氏名	CFO Glenn J. Keeler		
(4) 事業内容	テキサス州における住宅建設事業		
(5) 資本金※15	260 千 USD		
(6) 設立	1971 年 10 月		
(7) 大株主及び持分比率	Tri Pointe Holdings, Inc. 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係		
	取引関係		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態※16,17			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	380 百万 USD	433 百万 USD	538 百万 USD
総資産	530 百万 USD	612 百万 USD	647 百万 USD
売上高	451 百万 USD	487 百万 USD	716 百万 USD
営業利益	90 百万 USD	68 百万 USD	126 百万 USD
親会社株主に帰属する 当期純利益	72 百万 USD	54 百万 USD	104 百万 USD

(注) 当該子会社は特定子会社には該当しないものの、上場規程に基づく開示基準に該当するその他子会社

※15 TPH 社開示資料から引用

※16 TPH 社開示資料から引用

※17 経常利益に相当する数値は未提供

4 - 3.

(1) 名称	Tri Pointe Homes Holdings, Inc.		
(2) 所在地	940 Southwood Blvd, Suite 200, Incline Village, NV 89451 3161 Michelson Drive, Suite 1500, Irvine, CA 92612		
(3) 代表者の役職・氏名	President and COO Thomas J. Mitchell		
(4) 事業内容	Tri Pointe グループの事業運営		
(5) 資本金 ^{※18}	925 千 USD		
(6) 設立	2010 年 10 月		
(7) 大株主及び持分比率	Tri Pointe Homes, Inc. 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係		
	取引関係		

(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態※19, 20			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	(220)百万 USD	(315)百万 USD	(321)百万 USD
総資産	2,379 百万 USD	2,383 百万 USD	2,304 百万 USD
売上高	1,379 百万 USD	1,306 百万 USD	1,666 百万 USD
営業利益	143 百万 USD	53 百万 USD	120 百万 USD
親会社株主に帰属する 当期純利益	109 百万 USD	72 百万 USD	126 百万 USD

(注) 当該子会社は特定子会社には該当しないものの、上場規程に基づく開示基準に該当するその他子会社

※18 TPH 社開示資料から引用

※19 TPH 社開示資料から引用

※20 経常利益に相当する数値は未提供

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
(2) 取得株式数※21	87,591,999株 (議決権の数:87,591,999個)
(3) 取得価額※22	約 4,281百万米ドル(約 6,549億円)
(4) 異動後の所有株式数※23	87,591,999株 (議決権の数:87,591,999個) (議決権所有割合:100%)

※21 2026 年 2 月 10 日時点の発行済普通株式数及び Restricted Stock Unit Awards や Performance Share Unit Awards を含む完全希薄化後発行済株式数を記載

※22 取得価額には、Performance Share Unit Awards を含む証券の株式取得対価及びアドバイザー費用等の本買収に当たって支払う費用を含む

※23 2026 年 2 月 10 日時点の発行済普通株式数及び Restricted Unit Stock Awards や Performance Share Unit Awards を含む完全希薄化後発行済株式数を記載

6. スケジュール

(1) 決議日	2026年2月13日
(2) 契約締結日	2026年2月13日
(3) TPH社株主総会決議	2026年第2四半期(予定)
(4) 本買収の実行※24	2026年第2四半期(予定)

※24 本買収の実行は TPH 社が招集する株主総会での合併承認及び関係当局の承認等必要な手続きが終了することが条件

7. 今後の見通し

本買収の実行により TPH 社は今期中(2026 年 12 月期)に当社の連結子会社となる見込みです。なお、本買収による連結業績等への影響は 2026 年 2 月 13 日に公表した 2026 年 12 月期通期予想に含まれておりません。今後、影響を精査の上、本買収完了後に速やかにお知らせいたします。

以上

共同ステートメント

住友林業が Tri Pointe Homes の買収を発表、米国を代表するホームビルダーの誕生へ

Tri Pointe Homes の高品質な戸建住宅事業の成長を加速させるとともに、米国におけるアフォーダブルな価格帯の住宅の供給拡大を通じて、米国の住宅購入者に対し幅広い住宅の選択肢を提供

高い成長性を有する 13 州に広がる、Tri Pointe Homes 社の 150 以上のコミュニティを取り込むことで、住友林業の米国市場における事業を一段と強化

*現金対価での買収により、Tri Pointe Homes の株主は 1 株あたり 47.00 米ドルを受け取る。
買収価格は約 45 億米ドル*

*本買収価格は、2026 年 2 月 12 日の株価の終値に対して約 29%、
90 日売買高加重平均価格に対して約 42%のプレミアムを加えた金額であり、
過去最高値を上回る水準*

東京、INCLINE VILLAGE, Nev.、2026 年 2 月 13 日 – 住友林業株式会社（以下 住友林業）（TSE: 1911）と Tri Pointe Homes, Inc.（以下 Tri Pointe Homes）（NYSE: TPH）は、持続的な成長、デザイン性を重視した高付加価値型のコミュニティ、そして地域密着型の事業運営といった共通の理念のもと、本日、買収に向けた最終合意を締結したことをお知らせいたします。住友林業は、Tri Pointe Homes を現金対価で 1 株あたり 47.00 米ドル、取得総額約 45 億米ドル¹（1 米ドル=153 円で換算し約 6,893 億円）で買収します。本買収価格は、2026 年 2 月 12 日の株価の終値に対して 約 29%、90 日売買高加重平均価格に対して約 42%のプレミアムを付した価格であり、加えて、Tri Pointe Homes の過去最高値を上回る水準です。

Tri Pointe Homes は 2009 年に設立され、米国西部、西南部、南東部にわたる強固なプレゼンスを有する、全米有数のホームビルダーへと成長してきました。本買収により、住友林業の事業エリアの拡大が図られるとともに、Tri Pointe Homes が培ってきた「Premium Lifestyle Brand」、優れたガバナンスや実務ノウハウ、そして各地域における強固な関係性が取り込まれます。本買収により、両社の財務基盤が強化され、米国の住宅購入者に対して、アフォーダブルな価格帯でありながら高品質な住宅を、これまで以上に多く提供できるようになると見込まれています。

住友林業代表取締役執行役員社長の光吉敏郎は「今回、Tri Pointe Homes を迎えることは米国における当社グループの成長戦略を前進させる重要なステップとなります。Tri Pointe Homes は、高品質、顧客ニーズに沿った体験の提供、そして各地域に根差した運営チームに裁量を与える企業文化など、当社と共通の価値観を有しています。本買収により、Tri Pointe Homes と当社グループ 5 社それぞれの強みを補完し合うことで、更なる収益力の

¹ 株式価値ベースでは、総額 41 億米ドル（1 米ドル=153 円で換算し、約 6,299 億円）

向上が期待できます。住友林業は長期ビジョン「Mission TREEING 2030」で掲げる 2030 年の米国における住宅供給戸数 23,000 戸の実現を目指しています。2024 年に 6,400 戸の販売実績を誇る Tri Pointe Homes と共に更なる成長を目指していきます。Tri Pointe Homes の CEO 及び COO の Doug Bauer、Tom Mitchell をはじめとする Tri Pointe Homes のチームの皆さまと共に事業を進められることを、心より楽しみにしております」と述べています。

住友林業は 20 年以上にわたり、米国戸建住宅業界において地域に根差したホームビルダーへの投資を継続的に行ってきました。また、同社は、米国の住宅購入者への住宅供給戸数の継続的な拡大を、重要な戦略の一つとして掲げています。買収完了後、住友林業は、「Mission TREEING 2030」で掲げる米国における 2030 年の年間住宅供給戸数 23,000 戸の実現に向け、着実に前進する見込みです。米国のホームビルダーとして 17 年の歴史を持つ Tri Pointe Homes は、これまでに 58,000 戸超の住宅を供給してきました。2024 年には 6,400 戸超を供給するなど、年間供給戸数を確実に拡大しており、住友林業の重要成長地域におけるポジショニング強化に貢献します。両社は今後も、持続可能で高品質な住宅の供給に取り組むとともに、米国全土の家庭向けに、新築住宅の供給拡大を進めていく方針です。

Tri Pointe Homes CEO の Doug Bauer は、「17 年間にわたり、Tri Pointe Homes は地域に根差した先進的なホームビルダーとして、家庭や地域社会への貢献に取り組んできました。住友林業による買収は、当社の成長戦略において必然的な進化であり、当社の強みである差別化された事業戦略、「Premium Lifestyle Brand」、そしてデザイン性を重視したアプローチを体現するものです。本買収は株主の皆さまに確実な株主価値を提供するだけではなく、当社が大規模で多面的なプラットフォームの一員として独立ブランドを維持しながら、中期成長戦略を一段と加速させることを可能にします。また、住友林業が住宅バリューチェーン全体にわたって有する高い専門性は、次世代の住宅購入者の期待に応えていくという当社のビジョンの実現を力強く支えるものです」と述べています。

Tri Pointe Homes COO の Tom Mitchell は、「住友林業の持つ優れたプラットフォームに加わることで、当社の顧客、パートナー、そして従業員は、スケールメリットや資本力、そして豊富なリソースの恩恵を受け、Tri Pointe Homes のブランドはこれからも進化を続けることが可能になります。我々は、住友林業が、同社のポートフォリオの一員として当社の成長を推進するとともに、当社の優秀な人材を支援することに対しても同様に高いコミットメントを有するパートナーであることを大変喜ばしく思っております。本買収がもたらす多大なメリットを全ての株主の皆さまに還元できることを楽しみにしております」と述べています。

Tri Pointe Homes のリーダーシップ、ブランド及び本社

買収完了後、Tri Pointe Homes は住友林業の米国ホームビルダーグループの一員となり、住友林業の事業規模及び投資支援を背景に、既存の経営陣が率いる独立したブランドとして事業運営を継続します。Tri Pointe Homes は、カリフォルニア州アーバインの本社、17 の事業部門及び金融サービス事業も継続します。

住友林業は、買収後の子会社の経営・ブランドの継続や現地経営陣の自律性を尊重してきた確かな実績を有しています。本買収を通じて、住友林業は戦略的パートナーとしての実績をさらに積み重ね、長期的な価値創出、

持続的な成長、ならびに米国の住宅購入者への提供価値の向上に向けた投資を引き続き進めていきます。

買収の詳細及びスケジュール

両社の取締役会により全会一致で承認された合併契約に定める取引条件に基づき、住友林業が設立する100%子会社が Tri Pointe Homes に吸収合併され、Tri Pointe Homes は Sumitomo Forestry America, Inc. の100%子会社として存続します。Tri Pointe Homes の株主による合併承認やその他一般的な前提条件等が満たされることを条件に、買収の完了は2026年第2四半期を見込んでおります。なお、資金調達、本買収が成立するための条件とはなっておりません。

買収完了後、Tri Pointe Homes の普通株式はニューヨーク証券取引所及びその他いかなる公開市場で上場、または取引されなくなります。

Tri Pointe Homes、通期業績見通しを再表明

Tri Pointe Homes は、本日、2025年10月31日付で公表した2025年第3四半期決算発表において開示した2025年第4四半期及び通期見通しを改めて確認しました。既に公表された通り、Tri Pointe Homes は2026年2月25日に2025年第4四半期及び通期の業績を発表する予定です。

アドバイザー

住友林業の単独ファイナンシャル・アドバイザーは三菱UFJモルガン・スタンレーならびに Morgan Stanley & Co LLC を含むその関係会社が務めています。また、法務アドバイザーは Morrison & Foerster LLP が務めています。

Tri Pointe Homes のファイナンシャル・アドバイザーは Moelis & Company LLC が務めています。また、法務アドバイザーは Paul Hastings LLP が務め、Collected Strategies は戦略的広報アドバイザーを務めました。

住友林業について

住友林業グループは森林経営から木材建材の製造・流通、戸建住宅・中大規模木造建築の請負や不動産開発、木質バイオマス発電まで「木」を軸とした事業をグローバルに展開しています。2030年までの長期ビジョン「Mission TREEING 2030」では住友林業のバリューチェーン「ウッドサイクル」を回すことで、森林のCO2吸収量を増やし、木造建築の普及で炭素を長期にわたり固定し、社会全体の脱炭素への貢献を目指しています。長期ビジョンで事業方針の1つに掲げた「グローバル展開の進化」を推進し、米国でも脱炭素化への取り組みを加速します。

Tri Pointe Homes について

米国有数の住宅ビルダーである Tri Pointe Homes, Inc. (NYSE: TPH) は、米国 12 州およびワシントン D.C. で事業を展開する上場企業であり、顧客体験、革新的なデザイン、ならびに環境に配慮した事業運営の分野を牽引する存在として高い評価を受けています。

同社は、地域社会と深い関係性を築きながら、高付加価値の住宅および住宅コミュニティを開発・提供しており、その中には 100 年近くにわたり同一地域で事業を継続してきた例もあります。Tri Pointe Homes は、全国規模の組織としての強固な財務基盤、テクノロジープラットフォーム、実績ある経営体制と、地域市場への深い理解、長年にわたる地域との信頼関係、そして裁量権のある現地チームの機動力を融合させています。

同社は「Builder of the Year」を複数回受賞しているほか、「2024 Developer of the Year」にも選出されています。また、Fortune World's Most Admired Companies (2026 年)、Fortune 100 Best Companies to Work For® (2023 年および 2025 年) に選ばれ、さらに PEOPLE Companies That Care® にも 2023 年から 2025 年まで 3 年連続で認定されました。加えて、Great Place To Work-Certified™ を 5 年連続 (2021 年～2025 年) で取得し、Great Place To Work® Best Workplaces の各種リストにも 2022 年から 2025 年まで選出されています。

詳細については、TriPointeHomes.com をご覧ください。

Forward-Looking Statements

This communication contains not only historical information, but also forward-looking statements made pursuant to the safe-harbor provisions of the Private Securities Litigation Reform Act of 1995. These forward-looking statements represent Sumitomo Forestry's and Tri Pointe Homes' expectations or beliefs concerning future events, including with respect to the fourth quarter and full year results of Tri Pointe Homes and with respect to the proposed transaction, including the expected timetable for completing the proposed transaction, future opportunities for the combined businesses and the expected benefits of the proposed transaction, including with respect to U.S. home deliveries and home sales, community count expansion and the growth of the Tri Pointe Homes brand. Without limiting the foregoing, the words "believes," "anticipates," "plans," "expects," "intends," "forecasts," "should," "estimates," "contemplate," "future," "goal," "potential," "predict," "project," "projection," "may," "will," "could," "target," "would," "assuming" and similar expressions are intended to identify forward-looking statements. These forward-looking statements are based on various assumptions, whether or not identified in this communication, are not guarantees of future performance and reflect management's current expectations. Therefore, actual outcomes and results may differ materially from what is expressed or forecast in the forward-looking statements. Some of the factors which could cause outcomes and results to differ materially from expectations include the following: (i) the risk that the proposed transaction may not be completed in a timely manner or at all, which may adversely affect the businesses of Sumitomo Forestry and Tri Pointe Homes and the price of the common stock of Sumitomo Forestry and Tri Pointe Homes; (ii) the failure to satisfy the conditions to the consummation of the proposed transaction, including the adoption of the merger agreement entered into in connection with the proposed transaction (the "**Merger Agreement**") by the stockholders of Tri Pointe Homes and the receipt of regulatory approvals from various governmental entities (including any conditions, limitations or restrictions placed on these approvals) and the risk that one or more governmental entities may deny approval; (iii)

the occurrence of any event, change or other circumstance that could give rise to the termination of the Merger Agreement; (iv) the risk that the Merger Agreement may be terminated in circumstances that require Tri Pointe Homes to pay a termination fee; (v) unanticipated difficulties or expenditures relating to the proposed transaction, including the response of business partners and competitors to the announcement of the proposed transaction or difficulties in employee retention as a result of the announcement and pendency of the proposed transaction; (vi) risks that the proposed transaction disrupts current plans and operations; (vii) risks related to diverting management's attention from ongoing business operations; (viii) the risk of any litigation relating to the proposed transaction; (ix) the effects of U.S. trade policies, including the imposition of tariffs and duties on homebuilding products and retaliatory measures taken by other countries; (x) the prices and availability of supply chain inputs, including raw materials, labor and home components; (xi) the ability to obtain the necessary financing arrangements set forth in the commitment letters received in connection with the proposed transaction; (xii) the impact of adverse macroeconomic or labor market conditions, including the impacts of inflation and effects of geopolitical instability, on demand for Tri Pointe Homes' or Sumitomo Forestry's products; (xiii) risks relating to certain restrictions during the pendency of the proposed transaction that may impact the ability of Tri Pointe Homes and Sumitomo Forestry to pursue certain business opportunities or strategic transactions; (xiv) risks that the benefits of the proposed transaction are not realized when and as expected; and (xv) other factors described under the heading "Risk Factors" in Tri Pointe Homes' Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2024, Tri Pointe Homes' subsequent Quarterly Reports on Form 10-Q, and in other reports and filings with the Securities and Exchange Commission (the "SEC"). The forward-looking statements included in this communication are made only as of the date hereof. Except as required by applicable law or regulation, neither Tri Pointe Homes nor Sumitomo Forestry undertakes any obligation to update or revise any forward-looking statements, whether as a result of new information, future events or otherwise.

Additional Information About the Proposed Transaction and Where to Find It

In connection with the proposed transaction between Sumitomo Forestry and Tri Pointe Homes, Tri Pointe Homes intends to file with the SEC a preliminary proxy statement (with the definitive proxy statement, the "**Proxy Statement**") and other relevant documents in connection with a special meeting of Tri Pointe Homes' stockholders for purposes of obtaining, stockholder approval of the proposed transaction. This communication is not a substitute for the Proxy Statement or any other document that Tri Pointe Homes may file with the SEC. The definitive proxy statement (when available) will be sent or given to the stockholders of Tri Pointe Homes and will contain important information about the proposed transaction and related matters. INVESTORS AND STOCKHOLDERS OF TRI POINTE HOMES ARE URGED TO READ THE PROXY STATEMENT AND ANY OTHER RELEVANT DOCUMENTS THAT MAY BE FILED WITH THE SEC BY TRI POINTE HOMES, AS WELL AS ANY AMENDMENTS OR SUPPLEMENTS TO THESE DOCUMENTS, CAREFULLY AND IN THEIR ENTIRETY WHEN THEY BECOME AVAILABLE BECAUSE THEY WILL CONTAIN IMPORTANT INFORMATION ABOUT TRI POINTE HOMES, SUMITOMO FORESTRY AND THE PROPOSED TRANSACTION. Investors will be able to obtain a free copy of the Proxy Statement and other documents containing important information filed by Tri Pointe Homes with the SEC at the SEC's website at www.sec.gov or from Tri Pointe Homes at its website

at <https://investors.tripointehomes.com/investors/overview/default.aspx>.

Participants in the Solicitation

Tri Pointe Homes, and certain of its directors and executive officers, may be deemed to be participants in the solicitation of proxies in connection with the proposed transaction. Information about Tri Pointe Homes' directors and executive officers is set forth in (i) Tri Pointe Homes' Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended December 31, 2024, including under the headings "Item 10. Directors, Executive Officers and Corporate Governance", "Item 11. Executive Compensation", "Item 12. Security Ownership of Certain Beneficial Owners and Management and Related Stockholder Matters" and "Item 13. Certain Relationships and Related Transactions, and Director Independence", which was filed with the SEC on February 21, 2025; (ii) Tri Pointe Homes' Definitive Proxy Statement for its 2025 annual meeting of stockholders, which was filed with the SEC on March 7, 2025, under the headings "Board of Directors", "Compensation of Non-Employee Directors", "Corporate Governance", "Compensation Discussion and Analysis", "Compensation Committee Report", "Ownership of our Common Stock", "Equity Compensation Plan Information", "Executive Compensation", "Director Compensation", and "Certain Relationships and Related Party Transactions"; (iii) to the extent holdings of Company securities by its directors or executive officers have changed since the amounts set forth in Tri Pointe Homes' proxy statement for its 2025 annual meeting of stockholders, such changes have been or will be reflected on Forms 3, 4 and 5, filed with the SEC; (iv) Tri Pointe Homes' Current Report on Form 8-K, which was filed on April 17, 2025; and (v) in subsequently filed Current Reports on Form 8-K and Quarterly Reports on Form 10-Q. Other information regarding the participants in the solicitation and a description of their direct and indirect interests, by security holdings or otherwise, will be set forth in the Proxy Statement and other relevant materials to be filed with the SEC regarding the proposed transaction when such materials become available. Investors are and will be able to obtain a free copy of the documents filed with the SEC at the SEC's website at www.sec.gov or from Tri Pointe Homes at its website at <https://investors.tripointehomes.com/Home/default.aspx>.

No Offer

No person has commenced soliciting proxies in connection with the proposed transaction referenced in this communication, and this communication is neither an offer to purchase nor a solicitation of an offer to sell securities, nor shall there be any sale of securities in any jurisdiction in which such offer, solicitation or sale would be unlawful prior to registration or qualification under the securities laws of any such jurisdiction.

お問い合わせ先:

投資家からのお問い合わせ先

住友林業:

icom@sfc.co.jp

Tri Pointe Homes:

InvestorRelations@TriPointeHomes.com, 949-478-8696

メディア 関係者からのお問い合わせ先

住友林業:

<https://inquire.sfc.jp/sfc/m/contact/>

Tri Pointe Homes:

Katy Biggerstaff

kbiggerstaff@newgroundco.com / 562.761.6338

Nick Lamplough / Clayton Erwin / David Feldman

TPH-CS@CollectedStrategies.com